

市民生活応援

もっと
できることがある

- 上下水道基本料金免除は、2ヶ月→4ヶ月に
- 物価高騰に苦しむ、地元中小業者への直接支援を
- 就学援助の入学学用品費の支給単価増額
- 心身障害者とひとり親家庭の医療費助成制度は窓口一時負担なしに
- バス運賃値上げストップ
- 敬老乗車証の利用上限をなくせ
- 介護職員、包括支援センターへの自治体独自支援を
- 宿泊税の免税点の引き上げ

■マイナカード、スマホを持たない市民を排除する、「市民生活支援」はおかしい

みやぎポイントを3000円分配する「市民生活支援」。市民の約半数がすでにポイントを受け取りました。マイナンバーカードやスマホがない市民は、申し込むことさえできません。苦情を含めた市民からの電話がたくさん寄せられ続けています。大崎市や気仙沼市のように、現金給付などが今からでも受けられるようにすべきです。



新年度 実現しました



- 補聴器購入助成制度
加齢による難聴者対象**
12月議会で請願も出されました。9月から申し込み受付で実施されます。住民税非課税世帯では4万円、課税世帯では2万円の上限です。
- 小学校の学校給食無料に**
やっと実現です。引き続き、中学校での実施を市独自にでも行うよう求めていきましょう。
- 第2子以降の保育料無料化**
「上の子が小学校に上がると第2子扱いされない」と指摘してきたカウント方法も改善されました。
- 第3子以降の保育所副食費無料化も実施されます**
- 国民健康保険料18歳までの均等割が無料に**

国際法違反のイラン攻撃 自衛隊への18歳名簿提出やめよ

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃によってアメリカの起こす戦争に、日本と自衛隊が巻き込まれる危険性がこれまでになく高まっています。市民の個人情報自衛隊の募集事業のために提出するのは、やめるべきです。また平時から自衛隊使用を自治体との協議なしに認める仙台港の特定利用港湾指定に反対すべきです。

また膨らんだ!! 音楽ホール等
複合施設整備事業費

646 億円

「青天井で良いとは思っていない」と言うけれど...

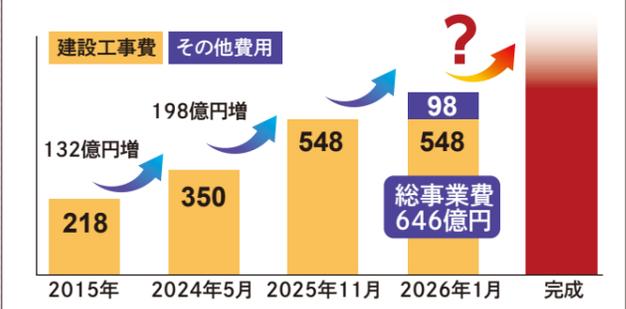


じゃあ「天井は一体どこ?」

いったん立ち止まり、市民とともに再検討を

基本設計案が示されて以降、建築やまちづくりの専門家、音楽や演劇ファンなどをはじめ、たくさんの市民から、多額の費用がかかることに加えて、立地や規模、県の施設とのすみわけ、『災害文化』との融合とは?などなど多様な意見が寄せられています。ほぼすべての会派がこの事業について取り上げ、予算に付帯意見がつけられました。市民合意が得られていないのは明らかです。

音楽ホール等複合施設の費用の概算(億円)



仙台市がすすめる大規模事業

大規模事業は多額の借金をすることになり、将来の返済が財政を圧迫します。福祉のための財源が増えて、財政が厳しくなるものではありません。身の丈を超える事業はきちんと精査、見直していくことこそ必要です。

| 事業名 | 期間 | 総事業費 | 財源 | | | |
|-----------------------------|---------|---------------------------|-------|-------|-------|------|
| | | | 国 | 市債 | 繰入金等 | 一般財源 |
| 本庁舎建替え | H29~R12 | 602億円 | 15億円 | 398億円 | 166億円 | 23億円 |
| 仙台北城跡整備 (現事業計画及び大手門復元) | R3~R17 | 24億円 | 10億円 | 7億円 | 5億円 | 2億円 |
| 八木山動物公園再整備 | R3~R21 | 125億円 | | 93億円 | 32億円 | |
| 音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設整備 | R4~R13 | 623億円 ^{※1} | | 476億円 | 147億円 | |
| 都心再構築プロジェクト市街地再開発事業・建替え促進助成 | R6~ | 750億円 ^{※2} 程度 | 380億円 | 320億円 | 50億円 | |
| 泉区役所建替え | R8~R11 | 148億円 | | 99億円 | 49億円 | |
| (仮称)西公園屋内遊び場整備 | R8~R11 | 65億円 ^{※3} | 20億円 | 32億円 | 13億円 | |

※1 基本設計終了時点の概算額(関連整備費を含む。このほか備品費・展示製作費23億円)
 ※2 現段階での見込み
 ※3 基本計画(中間案)策定時点における概算額(関連経費含む)

ハコモノのためなら あらたな お財布までつくる

仙台市がたくさん持っている基金。コロナ禍、物価高対策に活用すべきと求めた際には「使いみちが決まっている」と言っていました。今回、土地開発基金を100億円取り崩して「魅力活力創出基金」という新たな基金をつくる提案がされ、うち84億円が音楽ホール等複合施設に使われることが分かりました。党市議団は「市民の税金は、くらしや福祉応援を最優先に」と求めました。





高村直也 議員

強剪定の抑制で緑の日傘拡大を

街路樹の強剪定（枝を必要以上に切り落とすすぎる剪定方法）が、市内で行われている事例を写真で示し、改善を求めました。ヒートアイランド対策や熱中症対策として、樹冠で覆われた面積の割合（樹幹被覆率）を高めることが有効ですが、そのために、ただちに取り組めるのが、強剪定の抑制です。改善に向け、市内で剪定方法を徹底すること、街路樹剪定マニュアルの改善、予算確保について検討するとの答弁がありました。



高見のり子 議員

聴覚障害児の発達支援の充実を

聴覚障害は1000人に一人と言われ、乳幼児期の早期支援、早期療育が重要と言われています。すべての聴覚障害児と家族に対して情報提供が行われ、それぞれ希望する療育に結びつくことが大切であり、相談窓口、情報提供の充実が必要です。国も手話通訳や言語聴覚士の配置などへの支援加算も始めています。中、聴覚障害児を受け入れる児童発達支援、放課後デイへの支援も求めました。



すげの直子 議員

市民に身近な施設を守り、より使いやすく

青葉区亀岡老人福祉センターは、老朽化や土砂災害への対応が必要との理由で市は現地での運営を終了する考えを利用者に説明していますが「センターをなくさないでほしい」との声が広がっています。老人福祉センターは、健康増進やレクリエーションを図る大切な施設であり今後ますます役割が求められます。存続する方向で検討すべきと求めました。また市長が「公共施設の負担水準を検討する」と述べたことについて、使用料の値上げではなく市民がより使いやすくするよう求めました。



吉田 とう 議員

受動喫煙を防ぐための新たな条例の制定を



現在の歩行喫煙防止条例は屋外公共空間の全面禁煙を求めるものになっていません。受動喫煙防止条例の制定や住宅地・通学路での禁煙プレートの掲示が必要と提案。また、夏季休業等の児童クラブ配送注文弁当は保護者から値段が高いこと、弁当業者からは物価高騰で市の示す目安では製造が大変との声があることから弁当業者への補助や食材費への補填を求めました。さらに学校給食用白衣をノンアイロン仕様に変更し保護者負担を軽減せよと提案しました。



ふるくぼ和子 議員

学びの環境をもっと豊かに

市の特別支援教育をけん引すべき鶴谷特別支援学校の環境整備を求めました。手洗い場が車いす対応になっていないことや、支援が必要な子どもの教育に当たる教職員が安心して使用できるトイレがないなどの声を届け、改善の方向を示させました。

また、これまで求めてきた就学援助の新入学学用品費の額が新年度から引き上がりました。生活保護の入学準備金を下回る状況を改善させるとともに、さらなる拡充を求めて引き続き頑張ります。



花木 則彰 議員

紙ごみ回収のための袋を無料で

会計年度任用職員の処遇改善と、環境基本計画について取り上げました。家庭ごみに混入している紙ごみは、重さで15.6%です。新聞紙や、雑誌などは分別されていると思いますが、封筒や小さな紙箱など雑がみはどうでしょうか。これを減らせば、燃やす量が減りCO2削減に効果があります。分別回収のための紙袋を無料で配布すること、紙ごみ回収を月2回から毎週に増やして、雑がみの分別が市民の生活スタイルとなるよう支援すべきと求めました。



お知らせ 高村直也議員は3月末をもって日本共産党仙台市議団を離脱することになりました。

東日本大震災から15年、震災の経験、教訓を次世代に

国の交付金が次々と打ち切られてきました。津波被災地の仙台市東部地区での安全対策をはじめ建物被害だけでなく生活そのものを支援する「生活再建支援法」の拡充、復興公営住宅のコミュニティ支援などを求めました。

また、震災後も頻発する水害など自然災害に対応するため、市独自の災害見舞金等の拡充や「支援制度の手引き」の作成が期待されています。

提出された意見書と党市議団の態度

第1号

「太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理体制の確立を求める件」

市議団 賛成 可決

第2号

「特別市（特別自治市）制度の早期実現を求める件」

市議団 反対 可決

※市民からの要望もない、県や県内自治体との協議も全く行っていない特別自治市制度について、議会が前のめりになることは時期尚早だとして反対しました。

第3号

「安全保障上の不適切な土地取得・利用を防止するための法整備を求める件」

市議団 反対 可決

※上記 2 つの意見書は弁護士会や市民らの抗議が上がっている「重要土地等調査法」の拡大を求めています。外国企業や外国人への排他的主張が盛り込まれており反対しました。土地の適正利用のための規制は、日本人・外国人に関わらず行われるべきです。

第4号

「外国法人や外国人による土地等の取得に対し、国土保全の取組を更に推進することを求める件」

市議団 反対 否決